

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人YSE学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	IT・ゲームソフト科	夜・通信	1,908 単位時間	160 単位時間	
	ロボット・IoTソフト科	夜・通信	1,908 単位時間	160 単位時間	
	コミック・CGアニメ映像科	夜・通信	864 単位時間	160 単位時間	
	AI サービス活用科	夜・通信	1,044 単位時間	160 単位時間	
	ITライセンス科	夜・通信	11 単位	4 単位	
(備考) IT・ゲームソフト科およびロボット・IoTソフト科は、1年は新課程、2年は旧課程。コミック・CGアニメ映像科は現2年を以って廃止予定。AI サービス活用科は新設により1年のみ在籍。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人YSE学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	神奈川県立高等学校校 長定年退職 地方裁判所 民事調停委員	令和元年 6 月 1 日 ～ 令和 3 年 5 月 31 日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	大学非常勤講師	令和元年 6 月 1 日 ～ 令和 3 年 5 月 31 日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人 Y S E 学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経てインターネットにより公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標を C a n D o 形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。	
授業計画書の公表方法	https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。</p>	
<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価の分布については、個人ごとに算出したG P Aを基にS A B C Dの分布をグラフ化してインターネットで公表している。また、内部でも分布状況について把握し、授業および成績評価時の試験レベルなどに反映している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定めインターネットで公開している。</p> <p>卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人Y S E 学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5
収支計算書又は損益計算書	https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5
財産目録	https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5
事業報告書	https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5
監事による監査報告（書）	https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	I T ・ ゲームソフト 科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,872 単位時間	846 単位時間	18 単位時間	1,332 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,016 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		77人	47人	4人	5人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経てインターネットにより公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をC a n D o形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。
成績評価の基準・方法
（概要） 科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。
卒業・進級の認定基準
（概要） ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定めインターネットで公開している。卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。

学修支援等
<p>(概要)</p> <p>○IT 女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金 60,000 円を給付</p> <p>○特待生制度：1年次の学業成績、学修態度などを総合的に評価し、きわめて優秀な学生を特待生に認定し、以下のとおり特待生奨学金を給付</p> <p>第1種特待生 年間 660,000 円</p> <p>第2種特待生 年間 330,000 円</p> <p>第3種特待生 年間 160,000 円</p> <p>第4種特待生 年間 80,000 円</p> <p>○授業料減免制度：家庭の経済的事情（住民税非課税世帯）により就学が困難な学生で学業成績や課外活動などの面で学校長の推薦が受けられる者に対して、授業料を減免</p> <p>第1種特待生 年間 330,000 円</p> <p>第2種特待生 年間 240,000 円</p> <p>○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度</p> <p>○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の予約奨学生（月額 80,000 円以上）を申請予定、又は申請中、又は内定している者が利用可能</p> <p>○自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月 20,000 円（年間 240,000 円）を給付</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
29 人 (100%)	3 人 (10.3%)	23 人 (79.3%)	3 人 (10.3%)
(主な就職、業界等) IT 業界（プログラマ、システムエンジニア、システムオペレータ）			
(就職指導内容) 自己分析、業界研究、書類指導、面接指導、学内説明会開催			
(主な学修成果（資格・検定等）) IT パスポート試験、基本情報技術者試験			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33 人	4 人	12.1%

(中途退学の主な理由) 就職、経済的事由、健康上の理由、学業不振
(中退防止・中退者支援のための取組) 補習の実施により習得できなかった科目の単位を補充 本人・保護者・担任（場合によっては学院長・教育指導室長）による面談の実施 奨学金についてのアドバイス

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ロボット・IoTソフト科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,872 単位時間	846 単位時間	18 単位時間	1,332 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,016 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		13人	2人	4人	5人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経てインターネットにより公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をCaND形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。
成績評価の基準・方法
（概要） 科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、SABCDの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。
卒業・進級の認定基準
（概要） ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定めインターネットで公開している。 卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。
学修支援等
（概要） ○IT女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金60,000円を給付 ○特待生制度：1年次の学業成績、学修態度などを総合的に評価し、きわめて優秀な学生を特待生に認定し、以下のとおり特待生奨学金を給付 第1種特待生 年間 660,000円 第2種特待生 年間 330,000円 第3種特待生 年間 160,000円 第4種特待生 年間 80,000円 ○授業料減免制度：家庭の経済的事由（住民税非課税世帯）により就学が困難な学生で学業成績や課外活動などの面で学校長の推薦が受けられる者に対して、授業料を減免

第1種特待生 年間 330,000 円
第2種特待生 年間 240,000 円
○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度
○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の予約奨学生（月額80,000円以上）を申請予定、又は申請中、又は内定している者が利用可能
○自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月20,000円（年間240,000円）を給付

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8人 (100%)	1人 (12.5%)	5人 (62.5%)	2人 (25%)
（主な就職、業界等） IT業界（プログラマ、システムエンジニア）			
（就職指導内容） 自己分析、業界研究、書類指導、面接指導、学内説明会開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） ITパスポート試験、基本情報技術者試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8人	0人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 補習の実施により習得できなかった科目の単位を補充 本人・保護者・担任（場合によっては学院長・教育指導室長）による面談の実施 奨学金についてのアドバイス		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士	
工業	工業専門課程	コミック・CGアニメ映像科	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類		
			講義	演習	実習

2年	昼	1,872 単位時間	432 単位時間	288 単位時間	288 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1,008 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	6人	2人	2人	3人	5人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経てインターネットにより公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をC a n D o形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。
成績評価の基準・方法
（概要） 科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。
卒業・進級の認定基準
（概要） ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定めインターネットで公開している。 卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。
学修支援等
（概要） ○IT 女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金 60,000 円を給付 ○特待生制度：1年次の学業成績、学修態度などを総合的に評価し、きわめて優秀な学生を特待生に認定し、以下のとおり特待生奨学金を給付 第1種特待生 年間 660,000 円 第2種特待生 年間 330,000 円 第3種特待生 年間 160,000 円 第4種特待生 年間 80,000 円 ○授業料減免制度：家庭の経済的事情（住民税非課税世帯）により就学が困難な学生で学業成績や課外活動などの面で学校長の推薦が受けられる者に対して、授業料を減免 第1種特待生 年間 330,000 円 第2種特待生 年間 240,000 円 ○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度 ○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の予約奨学生（月額80,000円以上）を申請予定、又は申請中、又は内定している者が利用可能 ○自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月20,000円（年間240,000円）を給付

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	0人 (0%)	2人 (50%)	2人 (50%)
(主な就職、業界等) デザイン業界 (映像編集)			
(就職指導内容) 自己分析、業界研究、書類指導、面接指導、学内説明会開催			
(主な学修成果 (資格・検定等)) 色彩検定、CG検定			
(備考) (任意記載事項) 平成31年度を以って廃止予定のため2年次のみ在籍			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5人	1人	20%
(中途退学の主な理由) 学業不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) 補習の実施により習得できなかった科目の単位を補充 本人・保護者・担任 (場合によっては学院長・教育指導室長) による面談の実施 奨学金についてのアドバイス		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	A I サービス活用科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,872 単位時間	684 単位時間	0 単位時間	504 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1,188 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	7人	2人	2人	4人	6人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経てインターネットにより公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をCanDo形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。
成績評価の基準・方法

<p>(概要)</p> <p>科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定めインターネットで公開している。 卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <p>○IT女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金60,000円を給付</p> <p>○特待生制度：1年次の学業成績、学修態度などを総合的に評価し、きわめて優秀な学生を特待生に認定し、以下のとおり特待生奨学金を給付</p> <p>第1種特待生 年間 660,000円</p> <p>第2種特待生 年間 330,000円</p> <p>第3種特待生 年間 160,000円</p> <p>第4種特待生 年間 80,000円</p> <p>○授業料減免制度：家庭の経済的事情（住民税非課税世帯）により就学が困難な学生で学業成績や課外活動などの面で学校長の推薦が受けられる者に対して、授業料を減免</p> <p>第1種特待生 年間 330,000円</p> <p>第2種特待生 年間 240,000円</p> <p>○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度</p> <p>○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の予約奨学生（月額80,000円以上）を申請予定、又は申請中、又は内定している者が利用可能</p> <p>○自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月20,000円（年間240,000円）を給付</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果(資格・検定等))			

(備考) (任意記載事項)
平成 31 年度新設のため卒業実績なし

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 補習の実施により習得できなかった科目の単位を補充 本人・保護者・担任(場合によっては学院長・教育指導室長)による面談の実施 奨学金についてのアドバイス		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITライセンス科 (通信制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	通信	62 単位	10 単位	55 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		65 単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		13 人	0 人	4 人	0 人	4 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経てインターネットにより公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をCanDo形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。
成績評価の基準・方法
(概要) 科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、SABCDの5段階評価に置き換えている(S:90点以上、A:80から89点、B:70から79点、C:60点から69点、D:59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている)。
卒業・進級の認定基準
(概要) ディプロマポリシー(卒業認定方針)を定めインターネットで公開している。 卒業可否の判定は、ディプロマポリシー(卒業認定方針)に基づいて企画運営会議において行っている。
学修支援等

(概要)

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) IT業界（プログラマ）			
(就職指導内容) 自己分析、業界研究、書類指導、面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ITパスポート試験、基本情報技術者試験			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) SNS・電話・メール・面談などによる担任のヒアリング、教育指導室長のヒアリング・相談		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
I T・ゲームソフト科	180,000 円	660,000 円	282,000 円	実習費、施設維持費、教材費、学生諸費
ロボット・I o Tソフト科				
コミック・CGアニメ映像科				
A I サービス活用科				
I Tライセンス科 (通信制)	30,000 円	310,000 円	60,000 円	基本在籍料
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 評価委員会の構成は、本校に入学してくる高校の校長、学生の就職先となる業界団体・企業、卒業生、在校生の保護者である。 本校の教育活動その他の学校の運営の状況について、自己点検・自己評価結果に基づき学校関係者評価を行い、結果を内部監査項目に挙げて改善活動を行う。 本校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供することにより、企業等関係者の理解を深めると共に、良好な連携及び協力体制を推進する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
神奈川県情報サービス産業協会 理事・産学連携委員会委員長	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	業界団体委員
デジタルコム株式会社	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社アド・ソアー	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社 I F T E C	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	企業等委員
ネクストポイント株式会社	平成 27 年 6 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社横浜電算	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	企業等委員

秀英高等学校	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	校長
卒業生	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 2 年 6 月 30 日	卒業生
保護者	令和元年 6 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日	保護者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.yca.ac.jp/introduction/introduction.html#field5		
第三者による学校評価 (任意記載事項) http://www.jamotec.co.jp/cert/CertificatedLSP.html		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.yca.ac.jp/
